

平成29年度

岩手県内企業設備投資計画

——アンケート調査結果——

全国の法人企業景気予測調査（平成29年2月実施）によると、法人企業の平成29年度設備投資計画額は前期が前年同期比7.2%増、下期が同13.9%減となり、通期では同4.6%減の見通しとなっている。

このような情勢のもと、当研究所では、県内企業に設備投資についてのアンケート調査を実施し、平成28年度の実績のほか、29年度の計画についての動向を調査した。

調査要領は以下の通りである。

○調査時期  
平成29年4月

○調査対象企業  
県内企業 395社

○回収状況  
回収率 48.6%

製造業	66	建設業	34
卸売業	35	小売業	35
運輸業	3	サービス業	19
合計	192社		

○設備投資の算出基準

原則として、設備の建設・導入に応じて、一定期間の工事の進行額でとらえた「工事ベース」を基準とした。

《調査結果の要約》

○28年度設備投資実績

平成28年度県内企業の設備投資実績額（工事ベース）は、175億1400万円で前年度比5.7%減となった。

回答があった192社のうち、28年度に投資実績のあった企業数は同7社増の125社と前年を上回ったものの、前年にあった機械・装置などの大型投資の反動減から、全体の実績額はマイナスとなった。産業別では非製造業が同5.7%増となった一方、製造業が同10.7%減と前年を下回った。

○29年度設備投資計画

平成29年度の設備投資計画額（工事ベース）は、139億200万円の前年度比20.6%減と前年を大幅に下回る見通しである。

要因としては、投資額を牽引してきた工場新設のような

大型投資が落ち着き、全体的に投資額が小口化していることなどが挙げられる。

半期ベースでは前期が前年同期比23.2%減、下期が同17.0%減となった。

○設備投資計画の有無

設備投資計画が「ある」企業の割合は41.7%、「ない」が34.9%、「未定」が23.4%となった。4月調査における「ある」の割合は、平成24年以降、6年連続で4割台を維持しているがここ4年は漸減しており、投資マイナンドにやや陰りがみられる。

○現有設備に対する判断

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が63.0%、「不足、やや不足」が24.0%、「過大、やや過大」が13.0%となった。

「適正」が前回（28年10月）調査比10.7ポイント減となり、「適正」から過不足いずれかに流れる傾向がみられた。

○設備投資の目的

設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が81.3%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25.0%、「販売促進」が16.3%などで、前回同様に既存設備の更新に集中した。

○設備投資の内容

設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が71.3%と最も多く、次いで「車両」が31.3%、「建物増改築」が23.8%と続いた。前回よりも「機械・装置」「車両」が増加し、大型投資に結び付き易い「建物新築」などは減少した。

○資金調達の方法

資金調達の方法は、「自己資金」が38.8%、「親会社・関連会社」が27.1%、「金融機関借入」が19.8%などとなった。前回よりも「自己資金」が増加した一方、「金融機関借入」が減少した。

図表1 設備投資実績と計画（工事ベース、業種別）

業種	年度	27年度実績額		28年度実績額			29年度計画額					
		合計	上期	下期	合計	前年比	上期	前年比	下期	前年比	合計	前年比
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
全産業		18,567	10,213	7,301	17,514	△ 5.7	7,840	△ 23.2	6,062	△ 17.0	13,902	△ 20.6
製造業		12,889	6,351	5,160	11,511	△ 10.7	5,223	△ 17.8	4,330	△ 16.1	9,553	△ 17.0
食料品		3,338	2,872	1,089	3,961	18.7	509	△ 82.3	420	△ 61.4	929	△ 76.5
木材・木製品		31	3	590	593	1,812.9	70	2,233.3	100	△ 83.1	170	△ 71.3
窯業・土石		2,570	1,115	1,240	2,355	△ 8.4	2,264	103.0	2,193	76.9	4,457	89.3
金属製品		2,606	1,149	456	1,605	△ 38.4	388	△ 66.2	277	△ 39.3	665	△ 58.6
一般機械		56	47	188	235	319.6	84	78.7	129	△ 31.4	213	△ 9.4
電気機械		80	48	128	176	121.4	121	149.8	221	72.6	342	93.8
その他		4,208	1,117	1,469	2,586	△ 38.5	1,787	60.0	990	△ 32.6	2,777	7.4
非製造業		5,678	3,862	2,141	6,003	5.7	2,617	△ 32.2	1,732	△ 19.1	4,349	△ 27.5
建設業		850	628	493	1,121	31.9	459	△ 26.9	187	△ 62.0	646	△ 42.4
卸売業		609	836	178	1,014	66.4	395	△ 52.7	139	△ 21.9	534	△ 47.3
小売業		1,110	1,115	1,266	2,381	114.5	1,546	38.7	1,165	△ 8.0	2,711	13.9
運輸業		21	34	21	55	161.9	9	△ 73.5	10	△ 52.4	19	△ 65.5
サービス業		3,088	1,249	184	1,433	△ 53.6	208	△ 83.3	231	25.9	439	△ 69.4

(注) 前年比は前年同期比増減率

1 28年度設備投資実績

↳ 前年度を下回る

平成28年度県内企業の設備投資実績額（工事ベース）は、175億1400万円の前年度比5・7%減となった（図表1）。回答があった192社のうち、28年度に投資実績のあった企業数は125社（前年度比7社増）で、そのうち1社当たり1億円以上のまとまった実績があった企業数も36社（同13社増）とそれぞれ前年を上回ったものの、前年にあった機械・装置などの大型投資の反動減から、全体の実績額はマイナスとなった。産業別にみると、製造業は115億1100万円と同10・7%減となった。食料品は新工場建設に伴う大型投資があり二桁増となった。また、木材・木製品、一般機械、電気機械は、前年の投資額が低調だったため前年比では大幅なプラスとなったが、投資額自体は小さく、全体を押し上げる効果には乏しかった。一方、金属製品、その他製造業（鉄鋼、紙等）は前年の

機械・装置の更新などに伴う大型投資の反動で大きく減少した。非製造業は60億300万円と同5・7%増となった。サービス業で前年であった情報関連施設への大型投資の反動減があったものの、沿岸部を中心に店舗の新設、改装があった小売業、倉庫の新設があった卸売業などが牽引し前年を上回った。

2 29年度設備投資計画

↳ 見通しは低調

29年度の設備投資計画額（工事ベース）は、139億200万円の前年度比20・6%減と前年を大幅に下回る見通しである（図表1）。要因としては、投資額を牽引してきた工場新設のような主だった大型投資が落ち着き、全体的に投資額が小口化していることなどが挙げられる。半期ベースでは上期が前年同期比23・2%減、下期が同17・0%減となった。下期は4月時点で計画が固まっていない企業もあることから実際の投資額は、やや上振れする傾向にあるが、

上期が前年を大きく下回っていることから、通年での見通しは低調となっている。

産業別にみると製造業は95億5300万円で前年度比17・0%減の見通しである。機械・装置の大規模な更新がある窯業・土石は大幅に増加するが、工場新設などが一巡した食料品や金属製品は大きく落ち込んでいる。

非製造業も同27・5%減と前年を下回る見通しである。店舗の新設や改装が予定されている小売業のみプラスで、それ以外は前年の反動もあり軒並み大幅減となっている。

29年度の設備投資計画の有無は、「ある」の割合が41・7%（前年同月調査比0・9ポイント減）、「ない」が34・9%（同4・9ポイント増）、「未定」が23・4%（同4・0ポイント減）となった（図表2）。

4月調査における「ある」の割合は、震災復旧・復興や県内経済の持ち直しの動きに連動し、平成24年以降、6年連続で4割台を維持している。しかし、ここ4年は漸減し、また、「ない」

が拡大傾向にあるなど投資マインドにやや陰りがみられる。

産業別では、製造業は窯業・土石や金属機械などが高い投資マインドを維持し、「ある」（53・0%）が「ない」（24・2%）を大きく上回った。

非製造業は卸売業や小売業のマインドが低調で、「ある」（35・7%）が「ない」（40・5%）を下回った。

**3 現有設備に対する判断**

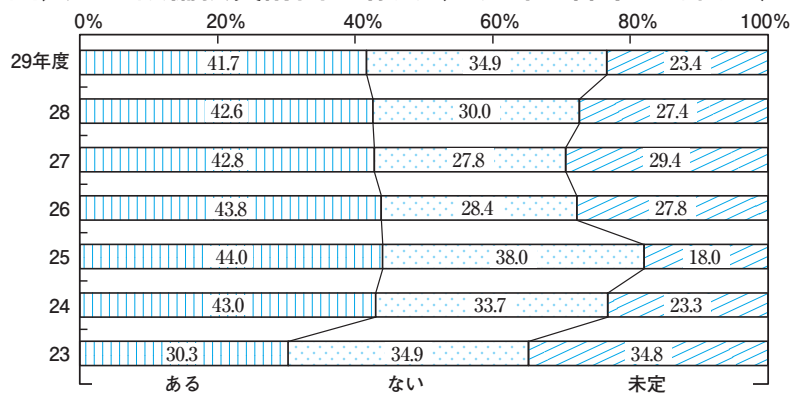
過不足感とも強まる

現有の設備に対する判断は、「適正」とする企業の割合が63・0%、「不足、やや不足」（以下、「不足」）が24・0%、「過大、やや過大」（以下、「過大」）が13・0%となった（図表3）。

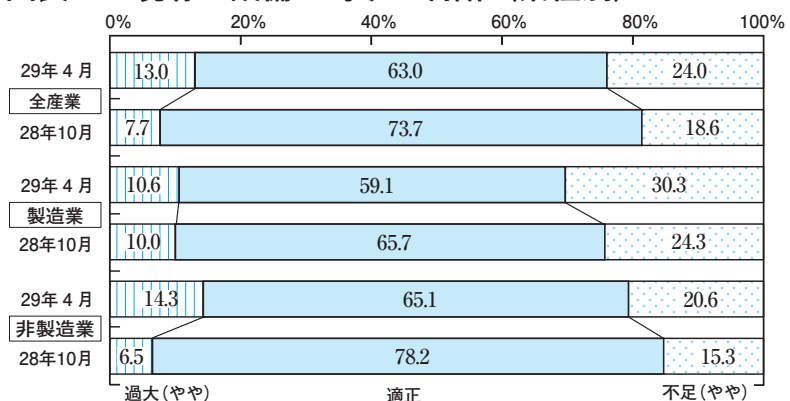
「適正」が前回（28年10月）調査比10・7ポイント減、「過大」が同5・3ポイント増、「不足」が同5・4ポイント増となり、業況の好不調などを反映し「適正」から過不足いずれかに流れる傾向がみられた。

産業別にみると、製造業は「適正」（同6・6ポイント減）が低

図表2 設備投資計画の有無（全産業、各年4月調査）



図表3 現有の設備に対する判断（業種別）



下し、「過大」（同0・6ポイント増）と「不足」（同6・0ポイント増）が上昇した。窯業・土石や金属製品は「過大」とする回答が無く、「不足」が拡大しており、堅調な需要に対し設備が追い付いていないことが伺える。一方、木材・木製品や食料品は「過大」が上昇した。また、一般機械は全産業で唯一、「適正」のみの回答となった。

非製造業も「適正」（同13・1ポイント減）が低下し、「過大」（同7・8ポイント増）と「不足」（同5・3ポイント増）が上昇した。5業種すべてで「適正」が低下し、そのうち建設業、運輸業、サービス業では「過大」と「不足」の両方が上昇するなど、同じ業種のなかでも判断が分かれる結果となった。



図表4 設備投資の目的（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種		業種別					
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
設備更新	81.3	82.9	80.0	83.3	71.4	72.7	100.0	100.0
省力化・合理化	25.0	34.3	17.8	8.3	28.6	18.2	0.0	14.3
販売促進	16.3	5.7	24.4	8.3	42.9	36.4	0.0	0.0
生産増大	12.5	20.0	6.7	16.7	7.1	0.0	0.0	0.0
省エネルギー	10.0	5.7	13.3	25.0	7.1	18.2	0.0	0.0
技術革新	7.5	11.4	4.4	8.3	0.0	0.0	0.0	14.3
新製品開発	3.8	5.7	2.2	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0
公害防止	3.8	8.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
震災復旧・復興	3.8	0.0	6.7	8.3	0.0	18.2	0.0	0.0
その他	2.5	2.9	2.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0

4 設備投資の目的

「設備更新」が8割超、29年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が81・3%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25・0%、「販売促進」が16・3%などで、「震災復旧・復興」は3・8%となった（図表4）。

前回調査でも「設備更新」が他項目を引き離し最多の70・3

「設備更新」が8割超、29年度計画の設備投資の目的（複数回答）は、「設備更新」が81・3%で最も多く、次いで「省力化・合理化」が25・0%、「販売促進」が16・3%などで、「震災復旧・復興」は3・8%となった（図表4）。

前回調査でも「設備更新」が他項目を引き離し最多の70・3%を占めたが、その傾向がさらに強まり、今回も投資目的は既存設備の更新に集中した。一方で「省力化・合理化」「新製品開発」などは減少した。

産業別にみると、製造業は「設備更新」が大きく増加した一方、「新製品開発」「省エネルギー」が減少した。

非製造業は「省エネルギー」「技術革新」が増加し、「省力化・合理化」などが減少した。

図表5 設備投資の内容（複数回答、業種別）（単位：%）

項目	業種		業種別					
	全産業	製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
機械・装置	71.3	91.4	55.6	83.3	42.9	45.5	0.0	57.1
車両	31.3	17.1	42.2	66.7	35.7	18.2	100.0	42.9
建物増改築	23.8	22.9	24.4	0.0	21.4	45.5	0.0	42.9
建物新築	11.3	5.7	15.6	8.3	28.6	9.1	0.0	14.3
土地造成	2.5	2.9	2.2	0.0	0.0	9.1	0.0	0.0
その他	17.5	14.3	20.0	16.7	14.3	18.2	0.0	42.9

5 設備投資の内容

「機械・装置」が最多、設備投資の内容（複数回答）は、「機械・装置」が71・3%で最も多く、次いで「車両」が31・3%、「建物増改築」が23・8%と続いた（図表5）。

前回と比較し「機械・装置」「車両」などが増加した一方、大型投資に結び付き易い「建物新築」「土地造成」は減少した。

図表6 資金調達の方法（業種別）（単位：%）

項目	業種		業種別						
	全産業	うち投資額1億円未満	製造業		非製造業				
			製造業	非製造業	建設業	卸売業	小売業	運輸業	サービス業
自己資金	38.8	53.7	25.1	55.8	79.3	67.7	42.1	0.0	94.1
親会社・関連会社	27.1	24.3	48.8	0.1	0.0	0.0	0.2	0.0	0.0
金融機関借入	19.8	11.0	21.1	18.3	0.0	20.0	24.1	100.0	3.4
リース	13.9	8.4	4.4	25.7	20.7	12.3	33.6	0.0	1.4
その他	0.4	2.5	0.6	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.1

(注) 1. 29年度の設備投資計画額のうち調達方法の開示があった企業の計画額を100%とした  
2. 単位未満四捨五入の関係で合計が100%にならない場合がある

6 資金調達の方法

「自己資金」が増加、資金調達方法は、「自己資金」が38・8%、「親会社・関連会社」が27・1%、「金融機関借入」が19・8%などとなり、前回の比較では「自己資金」が増加した一方、「金融機関借入」が減少した。また、計画額1億円未満の企業に絞ると「自己資金」が半数を超える結果となった（図表6）。

産業別にみると、製造業では「親会社・関連会社」が最多となったが、大型投資に絡む1社の影響が大きく、それを除けば「自己資金」と「金融機関借入」の2項目が高い割合となる。

非製造業は「自己資金」が5割を超え、次いで「リース」「金融機関借入」の順となった。

（研究員 佐藤 和孝）